

**平成24年度 事務事業評価シート**

事業の概要	事務事業名	ごみ減量化啓発事業						担当部	環境交通部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	廃棄物対策課							
	事業期間	平成15年度			～	平成30年度以降			担当係	ごみ減量推進係						
	総合計画 分野別計画	主目的	2 環境交通		6 ごみ対策		1 3Rを推進する									
		副目的	6-2													
	予算区分	款	4		項	2		目	2		大	5		中	1	
	根拠法令・個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、小牧市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例、小牧市ごみ処理基本計画、小牧市分別収集計画														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める経費の内訳(割合)	直接実施・運営	100 %		委託	0 %		助成	0 %							
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	市民や事業者に対して、パンフレット等によりごみ減量化についての啓発を行い、さらなるごみ減量化の推進を図る。														
	内容 (手段)	<p>■平成23年度実施内容(直接経費(2,594,460円)の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ごみ減量化に関するパンフレット、チラシを作成し、市民や事業者へ配布 <ul style="list-style-type: none"> <li>○「資源・ごみの分別早見表」(20,000部)840,000円</li> <li>○小型家電分別変更チラシ(56,000部(広報に折込、全戸配布))599,760円</li> <li>○子ども服リユースチラシ(15,000部)140,700円</li> <li>○「事業者のみなさまへ」を作成、配布(5,000部)294,000円</li> <li>○「私たちのくらしとごみ」(小学校4年生の副教材)を作成、配布(2,000部)504,000円</li> </ul> </li> <li>●環境フェア等のイベントの機会を利用して、ごみ減量化についての啓発</li> <li>●「エコリン」の着ぐるみを活用し、ごみ減量の啓発 エコリン着ぐるみクリーニング 84,000円</li> <li>●ごみ減量等活動団体への感謝状及び記念品の贈呈 100,000円 (資源回収14団体、6区)</li> <li>●ごみ減量アイデアコンテストの実施(表彰4人) 記念品代 12,000円</li> <li>●3R促進ポスターコンクールの実施(表彰15人) 審査員謝礼金 20,000円</li> </ul> <p>■平成24年度実施内容 平成23年度と同様に実施する。 ※23年度は小型家電、子ども服リユースのチラシの印刷製本があったため決算額が多くなっている)</p>														
受益者負担	無															

			単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	
	コスト	費用	直接経費		千円	1,856	1,724	2,594
正職員			従事者数	人	0.25	0.25	0.25	0.25
			人件費	千円	1,329	1,329	1,329	1,329
その他職員			従事者数	人	0.20	0.20	0.00	0.00
			人件費	千円	298	298	0	0
費用合計			千円	3,483	3,351	3,923	2,811	
対前年比		%		96.2	117.0	71.6		
財源	一般財源		千円	3,483	3,351	3,923	2,811	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	績	資源・ごみ分別早見表	部	目標	—	—	—
実績				5,000	20,000	20,000	
事業者向けごみ減量啓発用パンフレットの作成		部	目標		—	—	—
			実績	5,000	1,000	5,000	
小学校での環境教育用副教材の作成		部	目標		—	—	—
			実績	2,000	2,000	2,000	
成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24	
家庭系ごみの一人1日あたりの排出量(資源を除く)	g	目標	465	460	457	453	
		実績	459	450	453		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	4月から小型家電の分別方法を一部変更したことに伴い、小型家電分別方法のチラシを作成し、広報に折り込む形で全戸配布した。また、「資源・ごみの分別早見表」を作成し、随時配布している。 資源を除く家庭系ごみ一人1日あたりの排出量について、H23目標値457gに対し、実績453gで達成した。 ○その他啓発方法 ・ホームページへの掲載、ケーブルテレビでの啓発(小型家電収集について、子ども服リユース開始について 3/27放送)、新聞記事への掲載(小型家電収集について 10/23掲載、子ども服リユース開始について 2/17掲載)
		事業実施における課題等	基本的に広報での啓発活動を行うため、区に未加入の市民に対して啓発するのが困難である。 また、ごみ減量意識が低い単身者や市内転入者に対して、さらに啓発していく必要がある。
		事業を縮小・廃止したときの影響	市民、事業者一人ひとりのごみ減量意識の向上には、地道にわかりやすく啓発を行う必要があり、事業を廃止・縮小すれば意識の低下につながる事が予想される。
	今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持
		判定理由	市民、事業者一人ひとりのごみ減量意識の向上のためには、今後もパンフレット等の個別配布やイベント時の啓発活動が有効であり、引き続き実施する必要があるため。
		改善案等	●共同住宅の入居者に対しては、管理会社を通じてパンフレットの配布をしたり、必要に応じて個別指導を行ったりしているが、より一層の啓発強化をするため、宅地建物取引業協会を通じて、管理会社、ひいては入居者への啓発、指導を強化する。 ●ごみ減量アイデアコンテストは、より有効な他の手段を含めて検討、見直しをしていく。

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	家庭系ごみの一人1日当たりの排出量が目標値を達成していることから、事業の効果はある程度あったものと判断できるが、多くの市民は、これまでの啓発で、資源・ごみの分別等、ごみ減量化について、十分、理解していると思われるので、効果の低い事業については、職員の作業量や費用対効果、内容のマンネリ化等を勘案し、廃止すべきである。 今後は、情報量の少ない転入者や単身の方、外国人の方などへの啓発等への重点化が必要と考えられる。また、事業所対策については、これまでの効果が示されておらず、過去の実施内容を検証したうえで、重点的に啓発を行うべきである。 また、市民にとっては、事業番号1「ごみ排出指導事業」との区別が分かりにくく、事業統合することで、実施内容は統合できなくても、市民の分かりやすさ(同じ事業を複数しているとの誤解)、予算執行上の利点などメリットがあるとすれば、統合をすべきと考える。